

タイ・アピシット新政権の 政策課題と経済見通し

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 大泉 啓一郎

はじめに

タイ経済への世界同時不況の影響が拡大している。2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比▲4.2%と通貨危機時以来のマイナス成長となった。とくに、これまで景気を牽引してきた輸出が10月以降に急速に落ち込んでおり、2009年1月は前年同月比▲26.5%となった。この傾向が上半期中は続くものとみられ、中央銀行やNESDB（国家経済社会開発庁）は通年の成長率がマイナスに転落する可能性を示した。

他方、これまでタイでは、2006年9月の軍のクーデター以降政局不安が続いてきた。2008年は、PAD（民主市民連合）の反政府運動が本格化するなかで、総選挙を経て発足したサマック政権、それを次いだソムチャイ政権が相次いで崩壊した。年末には、与党議員の一部が造反し、最大野党の民主党支持に転じたため、アピシット民主党党首が首相に選出された。これにより8年ぶりに民主党主導の連立政権が誕生した。

アピシット新政権は、発足当初から政局の安定化に加え、景気回復に全力で取り組んで

きた。これまでに1,167億バーツの補正予算、400億バーツの減税措置、2,700億バーツの国内外からの借り入れによる景気刺激策を発表している。タイの輸出依存度は65%と高い水準にあるため、世界経済後退に伴う成長鈍化は避けられないが、これまで景気抑制の要因になってきたインフレ圧力が解消に向かっていくことは、明るい材料である。政局が安定に向かい、景気刺激策が計画通り実施されれば、2009年は辛うじてプラス成長を確保出来る見通しである。

本稿では、タイ経済を取り巻く国内外の環境変化を整理する。Ⅰ.でタイのマクロ経済の現状と見通しについて述べ、Ⅱ.でアピシット政権後の政治リスクについて検討する。Ⅲ.ではアピシット政権の景気刺激策を概観し、課題を示す。Ⅳ.では、タイ経済の今後を展望するとともに、外国企業の生産体制再編なかでのタイの中期的な位置づけについて述べる。

Ⅰ. 急速な輸出低下による景気後退

世界経済の後退が深刻化するなかで、タイ

の経済は急速に悪化している。

2008年前半は、政局不安とインフレ高騰などの影響を受けたものの、実質GDP成長率は1～3月期が前年同期比6.0%、4～6月期が同5.3%と良好な水準にあった（図表1）。7～9月期も世界経済後退の影響がみられたものの同3.9%を維持した。しかし、10～12月期は一転して同▲4.3%に落ち込んだ。四半期ベースで成長率が前年同期比マイナスとなったのは1999年1～3月期以来で、また2009年1～3月期も同程度のマイナス成長が見込まれており、タイ経済は通貨危機以来の厳しい調整局面を迎えているといえる。

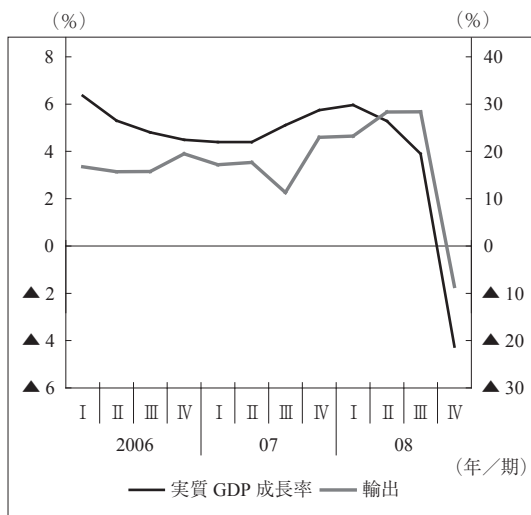
とくに9月まで前年同月比2桁の伸びを維持してきた輸出が10月以降急速に減少した。10～12月期の輸出は前年同期比▲8.5%

の387億ドルにとどまった。輸出先では、近年急速にシェアを高めてきた対中国が同▲24.2%、対ASEANが同▲15.7%と大幅に減少した。製品別では自動車を含む輸送機器製品・部品が同3.0%増へ低下し、HDDを含む電子製品・部品が同▲19.0%と大きく落ち込んだ。さらに国際価格の下落により農産物の輸出が同▲19.6%、石油化学製品が同▲24.5%と急減した。輸出依存度が高いタイの工業部門は外需低迷による生産調整を余儀なくされ、製造業生産指数は同▲8.1%、うち電子機器が同▲11.0%、なかでも半導体は同▲29.3%となった。

10～12月期の成長率の落ち込みには、国内要因も影響した。たとえば、PADが11月末から12月初旬までスワナプーム空港、ドムアン空港を閉鎖したことに伴う被害総額は2,900億バーツ（GDPの3%）に達し、10～12月のホテル・外食部門のGDP伸び率は、前年同期比▲8.3%に落ち込んだ。同部門はGDPの6%を占める主要産業であり、同部門がマイナス成長に陥ったのは、2005年1～3月期以来のことである。加えて、政局不安により予算執行が遅れ、民間企業の投資が先送りされた。その結果、公共投資が同▲10.2%、民間投資が同▲1.3%となり、固定資本形成は同▲3.3%となった。

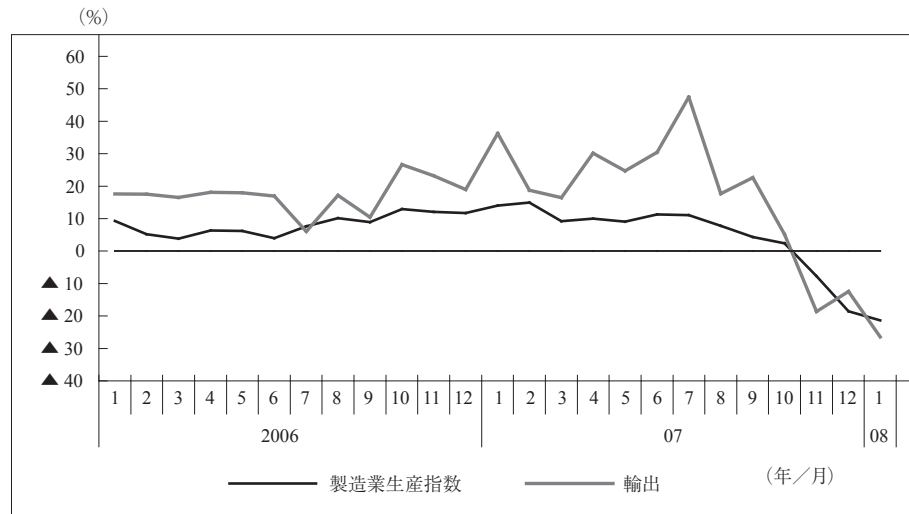
2009年に入って、タイ経済の悪化はさらに深刻化している。1月の輸出の伸び率は前年同月比▲26.5%、製造業生産指数も▲21.3%

図表1 実質GDP成長率と輸出の伸び



（資料）NESDB、タイ中央銀行

図表2 製造業生産指数と輸出の伸び率（前年同月比）



(資料) タイ中央銀行統計

となった（図表2）。とくに自動車を含む輸送機器製品・部品の減産が著しく、輸出は同▲32.8%、生産指数は同▲30.3%となっている。

これを受けて、2月にNESDB（国家経済社会開発庁）は、上半期は世界経済後退の深刻な影響が続くとの見方を示し、2009年の実質GDP成長率見通しを前回発表（11月）の3.0～4.0%から▲1.0～0%へと下方修正した。

Ⅱ. アピシット政権の発足と政治リスク

このような経済不振の真っ只中でアピシット新政権が発足した。

タイでは、2006年9月の軍のクーデターによりタクシン政権が崩壊して以降、政局不安

が続いてきた。スラユット暫定政権下で新憲法が制定され、それに基づいた総選挙を経て2008年1月にサマック政権が発足したことで、政局は安定化に向かうかと思われた。しかし8月のタクシン元首相の渡英を契機にPADの反政府運動が本格化し、首相府を占拠する事態に発展した。サマック政権が非常事態宣言を発令したことから緊張はさらに高まったが、憲法裁判所がサマック首相の兼業を憲法違反との判決を下し、首相職の解任を命じた。国民の力党は、穏健派ソムチャイ副首相を擁立し、政権を維持しようとしたが、ソムチャイ首相の所信表明演説の阻止を図った市民と警察とが衝突、死傷者を出したため、反政府運動に拍車がかかった。その後、PADは11月末にスワナプーン空港、ドムアン空港

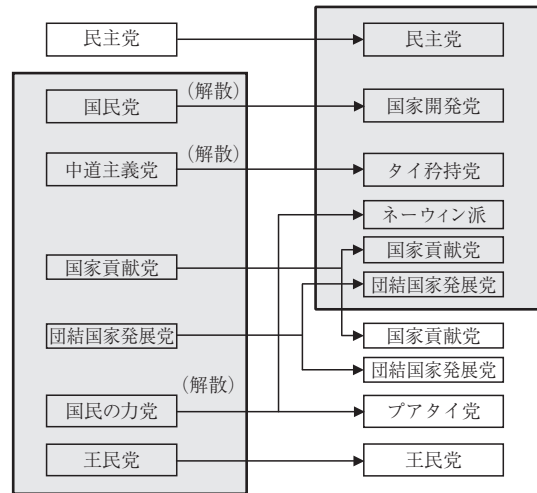
を占拠し、その状況はマスコミを通じて世界中に放映された。

ソムチャイ首相は首相辞任や総選挙などのPADの要請を拒否したため、政局不安の長期化が懸念されたが、12月3日に憲法裁判所が選挙違反を理由に、国民の力党を含め与党3党に解党命令を下した。これによりソムチャイ政権も崩壊した。

解党命令を受けて、国民の力党議員の多くは、プアタイ党（タイのための意味）に移籍し、体制の建て直しを図ろうとしたが、ネーウィン氏をリーダーとする議員32名がこれに加わらず民主党支持を表明したことで事態は一転した。12月15日に行われた首相選挙では、少数政党の議員の一部も民主党を支持したため、アピシット民主党党首が首相に選出された（図表3）。

民主党は、都市部と南部に強い支持基盤を持つものの、北部や東北部での支持を欠いていた。これに対し、アピシット連立政権は、東北タイに支持層を持つ国民の力党議員を取り込んだこと、また後に述べるように国民の力党が行ってきた農村優遇の政策を継承したことなどから、全国レベルで支持を取り付けている。2009年1月11日に実施された下院補欠選挙でも与党が勝利し、同日に行われたバンコク知事選挙でも民主党候補が当選するなど民主党の支持は着実に高まっている。アピシット政権の発足により、PADは反政府活動を中止しており、大勢は政局安定化へ向かっ

図表3 連立政権の変化



（注）左囲みは解散命令前の国民の力党連立政権。右囲みは首相選挙でのアピシット民主党党首への投票者。
（資料）各種報道より作成

ているといえよう。

ただし、政治リスクが解消されたわけではない。

議員数では、最大野党に転じたプアタイ党が183名と民主党の172名を上回っており、景気後退が長期化するなかで、民主党の求心力が弱まれば、少数政党議員は再びプアタイ党支持に転じる可能性は否定出来ない。また、親タクシン派の反独裁民主主義同盟（UDD）が反政府運動を活発化させている点にも注意が必要である。2月24日にUDDが開催した集会には1万人以上の市民が集まった。さらにプアタイ党は、アピシット首相の徴兵義務回避、親族の私企業への関与、私企業からの2億バーツを超える政治献金疑惑などをあ

げ、不信任案を提出する予定である。

Ⅲ. アピシット新政権の景気刺激策

アピシット首相は、政権発足直後にソムチャイ前政権が決定した景気刺激のための補正予算（1,000億バーツ）を上乗せする方針をいち早く発表するなど景気刺激に注力している。12月30日の所信表明演説では、今回の世界経済の後退が100年に1度のものであるとの認識を示し、失業者が現在の50万人から100万人に増加する可能性があるとの危機感を示した。その上で、1年以内に実施すべき緊急対策として、①国内外の信用回復と景気促進、②国民所得の維持と向上、③生活負担の軽減、④経済閣僚会議と官民合同委員会の設立の4つを掲げ、22項目の取り組み課題を示した（図表4）。

具体的な政策は、2009年に入って相次いで発表されている。1月13日の閣議では1,167億バーツの補正予算とその内容を決定し、同月20日には、低所得層の税額控除上限の引き上げを含める総額400億バーツの減税策を決めた。さらに2月3日に総額2,700億バーツの借入れ策を発表し、そのうち20億ドルを世界銀行、ADB（アジア開発銀行）、JBIC（国際協力銀行）から調達する計画を承認した。以下、所信表明演説に盛り込まれた緊急対策の内容と合わせて、景気刺激策の詳細を整理

する。

1. 国内外の信用回復と景気促進

緊急対策の第1は、国内外の信用を回復することを目標とするもので、所信表明では以下の7項目が掲げられた（ゴシックがその項目、以下同じ）。

まず、国内の意見の対立を解消し、国民参加の政治経済運営を行い、「**国民の和解と調和**」を図る第一歩として、アピシット首相は1月18日より毎週日曜日にテレビ、ラジオを通じて国民に向けた演説を始めた。他方、タクシン政権時代から不安定だった南部の治安については、「**南部国境開発委員会を設立**」し、ハラル（イスラム教に沿った食品）産業などの育成を通じて同地域の開発に取り組む。1月に同委員会の設立が認可され、アピシット首相がその委員長に就任した。また、政局不安の原因の一つが憲法の内容やそれに伴う政治システムへの反発にあったことから、独立行政法人の憲法研究所を中心に憲法改正を含む改革案を作成し、「**政治改革を推進**」する。同委員会はPAD、UDD双方の代表者を含む50名以上の委員から構成される予定である。さらに「**国際的な信用回復**」のために、アピシット首相は1月にスイス・ダボスでの世界経済フォーラムに出席、2月には日本を訪問するなど、積極的な外交を展開している。また2月には政局不安を原因に延期されてきたASEAN会議をフアヒンで開催し、議事国と

図表4 アピシット政権の政策

緊急課題	具体的な施策
1. 国内外の信用回復と景気促進	
1. 国民の和解と調和	・国民の理解を深めるため、1月18日から毎週日曜日に国民向けにテレビ・ラジオを通じた演説を実施。
2. 南部国境開発委員会の設立	・同委員会の設置を認可。アピシット首相が同委員長に就任（1月13日閣議決定）。
3. 政治改革の推進	・独立行政法人憲法研究所を中心に憲法改正を含めて政治改革案を作成。PAD、UDDの代表者を含む50人以上の委員会の設立を予定。
4. 国際的な信用回復	・アピシット首相外遊（1月下旬、スイス・ダボスでの世界経済フォーラムに参加。2月上旬、訪日）。 ・2月末にASEAN首脳会議をフアヒンで開催。
5. 経済セクターの復興支援	・貿易セクター（輸出入銀行の保険サービスを3年間で1,500億バーツ増を見込む（2月17日閣議決定））。 ・不動産セクター（住宅ローンに関する金利への所得税額控除の上限を10万バーツから30万バーツへ引き上げ）（1月20日閣議決定） ・観光セクター（観光業金融支援プログラム実行委員会を設置）（2月17日閣議決定）
6. 外国人観光客の信頼回復と観光業の促進策	・外国人観光ビザを3カ月間免除。 ・2010年度のホテル事業者の手数料免除。 ・空港の着陸料と駐機料の軽減。 ・国内研修費用の倍額の費用計上を承認。 ・国立公園の入園料の割引（1月20日閣議決定）。
7. 国家開発に寄与する投資の促進	・インフラ整備向け資金を海外から借り入れる。アジア開発銀行、世界銀行、JICA（国際協力機構）から700億バーツ（20億ドル）を調達（2月3日閣議決定）。
2. 国民の所得の維持と向上	
1. 解雇・一時解雇の猶予	・雇用を続け12カ月以上の再訓練を行う企業に、労働者一人につき5,000バーツ給付を検討中。
2. 失業対策	・失業者50万人を対象とする職業訓練へ補正予算以外にも中央予算予備費から90億バーツを充てる（1月13日閣議決定）。 ・失業手当の支給期間を最長6カ月から8カ月へ延長（1月28日閣議決定）。
3. 雇用対策	・政府職員としての採用拡大を検討中。
4. 高齢者の所得保障	・所得の少ない60歳以上の高齢者を対象に月500バーツを4カ月間支給（1月13日閣議決定）。
5. 所得補助のための財政措置	・社会保障基金加入者で月収15,000バーツ未満に2,000バーツ支給（3月3日閣議決定）。 ・給与以外の収入に関する所得税最低税率対象を年間6万バーツから100万バーツへ引き上げ（1月20日閣議決定）。
6. 草の根経済刺激対策	・村落に予算を配分するSMLスキームの継続。 ・充足経済基金を設立（1月20日閣議決定）。
7. 農産物価格安定策	・コメ、メイズ、キャッサバを対象とした市場介入プログラムを天然ゴム、パーム椰子、飼料用メイズなどに拡大するために補正予算136億バーツを投入（1月20日閣議決定）。
8. 農産品・村落製品の活性化	・農業・協同組合銀行、社会保障基金事務局と協力して融資を検討中。 ・コミュニティ企業の非課税枠を年間売上げ120万バーツから180万バーツへ引き上げ（1月20日閣議決定）。
9. 国家農家評議会の設立	・上院で審議中。
10. ボランティアの積極的活用	・村落ボランティア医務員の待遇改善。83万人のボランティアに対して一カ月当たり600バーツ給付を検討中。
3. 生活費の軽減	
1. 15年間教育無償化の実現	・補正予算190億バーツを投じる（1月20日閣議決定）。
2. 生活必需品の価格管理	・価格統制品目は印刷用紙、シャンプー、洗剤、セメント、自動車用バッテリーなど全部で35品目に飼料用トウモロコシ、キャッサバ、コーヒー粉、小麦粉を追加（2月3日閣議決定）。
3. 運賃、光熱費、公共サービスの負担軽減	・2008年にサマック首相が導入した生活費軽減策を6カ月延長（水道・電力料金の軽減、路線バス・鉄道の運賃負担軽減）に補正予算から115億バーツ投入（1月6日、20日閣議決定）。
4. 石油関連価格の安定化策	・燃油の個別物品税減税の打ち切りに応じて、石油基金への拠出金を一時的減額することで対処（1月28日閣議決定）。 ・電力料金抑制のために電力公団が資金補填（1月28日閣議決定）。
4. 経済閣僚委員会と官民合同委員会の設置	・同委員会を設置。アピシット首相を委員長とし、関係大臣のほか、中央銀行総裁、タイ工業連盟会長、タイ商業会議所会頭、タイ銀行協会会長などが委員となる（1月13日閣議決定）。 ・第1回官民合同委員会を1月22日に開催。

（資料）閣議決定および各種報道資料から作成

しての任務を果たした。

景気刺激策としては、とくに政局不安や世界経済後退の影響の大きい「**経済セクターの復興支援**」を優先的に進める。貿易セクターに対しては、輸出入銀行の輸出保険枠を拡大し、不動産セクターには住宅ローンの所得税減税枠を引き下げることで対処する。そのほかにも、中小企業のための融資枠拡大を検討している。また、空港封鎖などで被害の大きかった観光業に対しては、「**外国人観光客の信頼回復と観光業の促進策**」を実施する。具体的には、外国人の観光ビザを3カ月間免除し、ホテル事業者には登録手数料を免除する。空港の着陸料金や駐機料を軽減することで外国航空会社への信用回復を図る。景気刺激策への財政投入は「**国家開発に寄与する投資の促進**」を勘案し、優先順位を明確にする。景気刺激策を目的とする補正予算では、教育や衛生・医療などセーフティ・ネットを優先し、灌漑や鉄道などの大型プロジェクト（メガプロジェクト）については、国内外の借り入れで賄うとの線引きがなされた。これらの資金として、世界銀行、アジア開発銀行、JICA（国際協力機構）から総額700億バーツ（総額20億ドル）を借り入れる計画である。

2. 国民所得維持と向上

緊急対策の第2は、国民所得維持と向上を目的とするもので、世界経済後退の影響に対する国民のセーフティ・ネット拡充策として、

以下の10項目から構成されている。

まず、失業・雇用対策であり、「**民間企業との協力による解雇・一時解雇の猶予**」を目的に、雇用の継続と12カ月以上の再訓練を条件に、企業に対して労働者一人につき5,000バーツを支給することが検討されている。また、「**失業対策**」として、新たに発生する可能性のある失業者50万人を対象とした失業対策と再訓練に69億バーツを充てる。他方、失業手当の支給期間を最長6カ月から8カ月へ延長することを決定した。さらに「**雇用対策**」として、政府職員としての雇用を検討中であり、また、新卒者や失業者を対象に国家貯蓄銀行（GSB）、中小企業銀行（SMEバンク）、クルンタイ銀行が総額50億バーツを融資し、10万人の雇用創出を目指すレインボープロジェクトが検討されている。

低所得者に対しては、「**高齢者の所得保障**」として、生活が困難と判断される60歳以上の高齢者に対して一律2,000バーツ（月500バーツを4回）を支給し、「**所得補助のための財政措置**」としては、社会保障基金の加入者および公務員で年収が15,000バーツに達しない者を対象に一人当たり2,000バーツが給付されることとした。これらの所得補填に280億バーツが投じられる。

農村部の開発にも目配りしている。「**草の根経済刺激策**」としては、村の規模に従って補助金を配分する制度（SMLスキームと呼ばれる）を維持し、その資金源として充足経済

基金を設立し、152億バーツを投入する。また、近年、農産物の価格変動が激しいことへの対処から「**農産物価格安定化策**」として、従来のコメ、メイズ、キャッサバを対象とした買取りプログラムに、天然ゴム、パーム椰子、飼料用メイズを加え、135億バーツを充てる。「**農産品・村落生産品の活性化**」のために、農村企業の非課税枠の上限を年間売り上げ120万バーツから180万バーツへ引き上げることを決め、他方で、農業共同組合銀行と社会保障基金事務局が協力した融資策を検討している。さらに、前政権以来、農家の意見を政策に反映するために「**国家農家評議会の設立**」が進められていたが、この設立を推進する。現在、同法案が国会で審議されている。農村部の医療・福祉サービスを拡充するため、「**ボランティアの積極的活用**」を目的にボランティア医務員への一カ月当たり600バーツの給付を検討中である。

3. 国民の生活負担の軽減

緊急政策の第3は、国民生活の負担軽減で以下の4項目からなる。

「**15年教育無償化の実現**」については、補正予算で190億バーツを投じて幼稚園から高校までの授業料および教材費の無償化を目指す。また、新規奨学金のために100億バーツの基金を設立する計画である。2008年前半物価高騰により国民の生活が困難になったことへの反省から「**生活必需品の価格管理**」を厳

格にする。2009年に入って物価は安定に向かっているが、これまでの印刷用紙、シャンプー、洗剤、セメント、自動車用バッテリーなどの価格統制品目（35品目）に、飼料用トウモロコシ、キャッサバ、コーヒー粉、小麦粉を追加した。国民の生活費負担を軽減するために2008年にサマック首相が導入した「**運賃、光熱費、公共サービスの負担軽減**」を継続する。これは、水道・電力料金の軽減、路線バス・鉄道などの公共交通運賃の据え置きなどの措置で、2009年7月末まで延長する。「**石油関連価格の安定化策**」については、石油基金への拠出金を軽減することで石油関連製品の価格安定を維持する。

4. 経済閣僚委員会と官民合同委員会の設立

上記の緊急策をより迅速にかつ効果的なものにするため、「**経済閣僚会議と官民合同委員会を設立**」する。経済閣僚委員会は、アピシット首相を委員長に、財務大臣、観光・スポーツ大臣、外務大臣、農業・協同組合大臣、運輸大臣、天然資源・環境大臣、内務大臣、エネルギー大臣、商業大臣、労働大臣、工業大臣などから構成される。官民合同委員会は、経済閣僚委員会のメンバーに中央銀行総裁、工業連盟会長、商業会議所会頭、銀行協会会長などが加わる。そこでの決定事項が翌週の金曜日に閣議で正式決定される。また官民合同委員会では、NESDBが調整役となって運

営され、緊急対策に関する民間企業の具体的な協力内容が決定される。

そのほかにも、アピシット政権は様々な景気刺激策を発表している。たとえば、アピシット首相が投資委員会（BOI）の委員長となり、3月4日に、これまで投資優遇の対象外であった電子電機部品産業への投資も対象に与えると発表した。商業省も外国企業の参入規制の緩和を含む「外国人事業法」改正の検討に入っている。また、予算執行が円滑に行えるように、2010年度予算（2009年10月～2010年9月）を早期に固め、公共投資を前倒しで実施する計画である。2月17日の閣議では、2010年度予算の3,900億バーツの赤字を見込んだ1兆9,000億バーツとすることを決めた。そのほか、消費を促すため、7月6日を特別休暇日とし、5連休とするなどの政策も発表されている。

5. アピシット政権の政策課題

このようにアピシット政権が景気刺激策を相次いで発表し、迅速に実行に移していることは高く評価出来る。ただし、補正予算の内容をみると、その効果が疑問視されるものも少なくない。たとえば、2,000バーツの定額給付金は、国内でも風当たりが強い。これは、年収15,000バーツ未満の社会保障基金の加入者と公務員を対象とするもので多くの自営業者や農業従事者は対象とはならない。そのため、バンコクなど都市部の低所得者救済策で

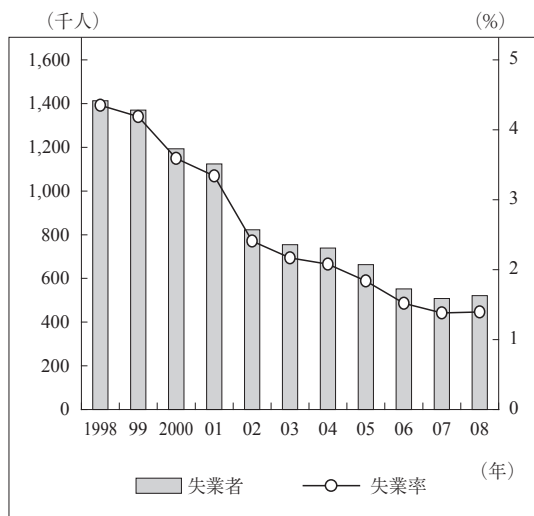
あり、民主党が都市部の支持基盤を強化するための政策だとの批判がある。

また、従前から民主党が主張してきた15年間無償教育の実現は確かに経済成長に必要ではあるものの、その効果は中長期的なものであり、緊急対策としての性格を有しているとはいえない。これは、一連の緊急対策の内容が、村落への資金支援の継続など、国民の力党の政策を継承したものが多かったため、民主党の独自の政策を加えるという政治的配慮を反映したものといえる。

民主党は、国民の力党が実施してきた農村重視の政策を「バラマキ財政」とであると批判してきたが、アピシット新政権がこれを継承し、強化することになったのは皮肉である。ただし、プアタイ党が主張してきたように、通貨危機以降、公的債務残高を厳しく管理してきたため、1月時点の同残高の対GDP比率は40%未満と低く、まだ財政出動の余地はある。

注意したいのは、景気後退が深刻化し、雇用状況が一層悪化した場合、それが新しい政治リスクになることである。図表5はタイの失業率と失業者数の推移をみたものであるが、通貨危機直後に4%台に上昇した失業率はその後一貫して低下傾向にあり、近年は2%以下を維持してきた。政府が予想するように失業者100万人、失業率4.8%となれば、通貨危機以来の高水準になる。雇用不安は内需回復に影響を与えるため、継続的に政策を

図表5 失業者と失業率



(資料) 国家統計局 (NSO)

打ち出していくことが望まれる。

IV. 経済展望

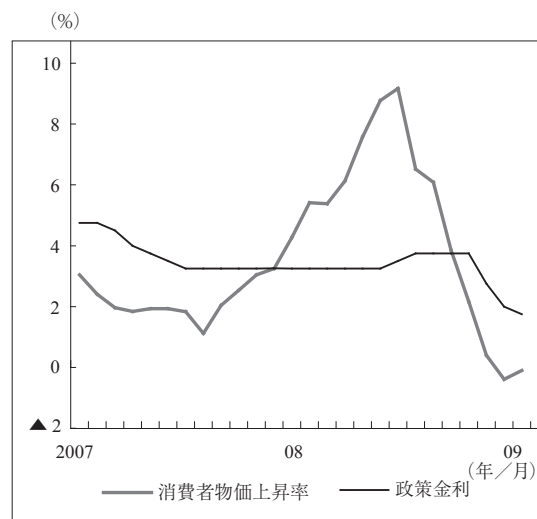
世界経済の後退が続けば、輸出依存度が高いタイにとって、景気のさらなる悪化は避けられない。ただし、アピシット政権の発足で政局が安定化に向かっていること、様々な景気刺激策が迅速に実施されていることに加え、2008年に民間消費を抑制してきた原油価格の下落からインフレ圧力が収まってきたことは明らかな材料である。2月の消費者物価上昇率は前年比▲0.1%となっており、利下げの余地が広がっている。すでに中央銀行は12月以降3カ月連続で利下げを行い、政策

金利を3.75%から1.5%へ引き下げているが、年半ばまでにさらなる利下げが見込まれる(図表6)。

加えて、政府は生活必需品の価格安定策を継続しており、政局安定が続けば、年後半から都市部を中心に消費が回復に向かうことが期待出来る。タイ商業会議所の発表する景況感指数、消費者信頼度指数は、足元では低下が続いているものの、先行きでは改善の兆しがみえる(図表7)。景気刺激策による公共投資の加速にあわせ、民間消費が上向けば、2009年は0.5%程度のプラス成長が期待出来るよう。

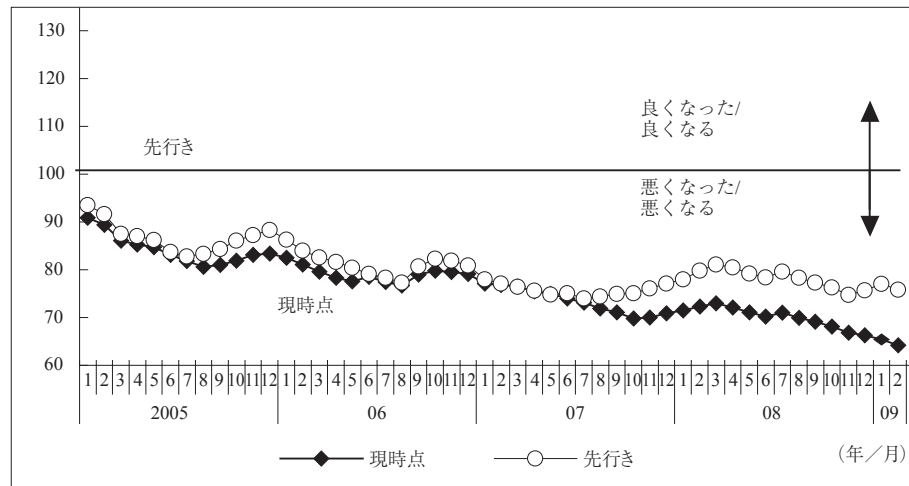
もちろん民間消費の改善が民間投資の回復に至るまでには時間を要しよう。製造業の設備稼働率は2008年5月の71.2%から2009年1

図表6 政策金利と消費者物価上昇率



(資料) 中央銀行統計

図表7 消費者信頼指数の推移



(資料) タイ商業会議所大学

月は57.1%へ低下し、設備拡充のための投資が出てくる水準にはない。また政局不安により先送りされてきた外国からの直接投資も、世界経済後退のなかで回復する状況にない。

短期的には厳しい外資企業の生産調整が続いているが、中長期的には外国投資が再び増加する可能性がある。世界経済の後退のなかでタイへの投資も手控えられているが、日本企業を含めて多国籍企業は、危機後を見据えた生産体制を模索している。現在のASEANにおける生産体制の見直しのなかには、AFTA（ASEAN自由貿易地域）の進展に伴ない、各国に生産拠点を設置する必要がなくなったことが重なっている。ASEAN域内では2010年にノーマルトラックに属するすべての品目の関税が撤廃される予定である。

図表8は、国際協力銀行のアンケートによる「中長期的に投資有望地域」のランキングである。近年、インドやベトナム、ロシアの躍進から、タイは順位を下けているが、それでも2008年度は第5位となっている。回答件数や回答率をみると、それほど大きな落ち込みはない。また、他のASEAN諸国への優位性はいまだ大きい。

タイより上位にあるインド、ベトナム、ロシアについては、人気が先行している感があり、実績ではタイがこれらの国を上回っている。たとえば、わが国の国際収支上の海外直接投資を国別にみると、中国が断然高いことは明らかであるが、次いで多いのはタイであり、2008年に落ち込んだものの、インドやベトナムよりも多い（図表9）。

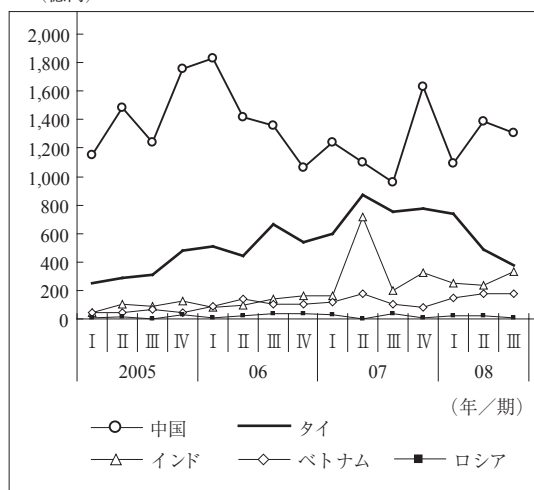
図表8 中期的（今後3年程度）有望事業展開先国（複数回答）

	2008年度			07年度			06年度			05年度			04年度		
	471 (%)			503 (%)			484 (%)			483 (%)			497 (%)		
1	中国	297	63	中国	342	68	中国	372	77	中国	397	82	中国	453	91
2	インド	271	58	インド	254	50	インド	229	47	インド	174	36	タイ	153	30
3	ベトナム	152	32	ベトナム	178	35	ベトナム	159	33	タイ	149	31	インド	117	24
4	ロシア	130	28	タイ	132	26	タイ	142	29	ベトナム	131	27	ベトナム	110	22
5	タイ	125	27	ロシア	114	23	アメリカ	104	21	アメリカ	96	20	アメリカ	100	20
6	ブラジル	91	19	アメリカ	93	18	ロシア	98	20	ロシア	62	13	ロシア	49	10
7	アメリカ	78	17	ブラジル	47	9	ブラジル	45	9	韓国	52	11	インドネシア	48	10
8	インドネシア	41	9	インドネシア	46	9	韓国	44	9	インドネシア	45	9	韓国	44	9
9	韓国	27	6	韓国	32	6	インドネシア	39	8	ブラジル	36	7	台湾	41	8
10	台湾	22	5	台湾	24	5	台湾	27	6	台湾	32	7	マレーシア	28	6

（資料）国際協力銀行「開発金融研究所報」ほか

図表9 有望投資国への直接投資（製造業）

（億円）



（資料）日本銀行統計

この背景には、1986年のプラザ合意以降、多くの日本企業が進出したため、裾野産業が比較的発展していること、在留邦人が4万人を超え、駐在員の良好な居住環境が整っていること、バンコクを中心に消費市場が拡大していることなどがある。またASEANインド自由貿易協定についても、タイからインドへの輸出チャンスの拡大と捉える企業も少なくない。現在のような円高が続けば、日本国内からタイへの投資を検討する企業も出てくるであろう（2009年3月17日記）。